



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2020年8月11日

上場会社名 キクカワエンタープライズ株式会社
 コード番号 6346 URL <http://www.kikukawa.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊川 厚
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 一色 隆則

TEL 0596-21-2130

四半期報告書提出予定日 2020年8月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	331	70.6	69		21		15	
2020年3月期第1四半期	1,129	2.1	122	51.4	135	53.7	94	53.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	12.29	
2020年3月期第1四半期	76.88	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	11,998	10,146	84.6	8,224.25
2020年3月期	11,929	10,211	85.6	8,278.21

(参考)自己資本 2021年3月期第1四半期 10,146百万円 2020年3月期 10,211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		30.00		60.00	90.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)		20.00			

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2021年3月期期末配当につきましては、未定としております。
 配当予想の詳細につきましては、本日(2020年8月11日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	900	54.4	145		45		30		24.32
通期	3,600	26.8	270	57.8	390	42.7	270	43.3	218.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の詳細につきましては、本日(2020年8月11日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	1,320,000 株	2020年3月期	1,320,000 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	86,320 株	2020年3月期	86,400 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	1,233,660 株	2020年3月期1Q	1,233,640 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における経済情勢は、新型コロナウイルス感染拡大が、世界各国において甚大な悪影響をもたらし続けております。その混沌とした状況は、日本国内においても4月に政府より緊急事態宣言が打ち出されるなど、過去に例を見る事すら出来ないものであり、なおかつ現時点においても収束に向けての確かな道筋を予想することが極めて困難な状況と言えます。

当社製造機械と関連の深い業界動向に着目しますと、木工機械関連については、国土交通省が公表した2020年6月の新設住宅着工数は、前年同月比12.8%かつ12ヶ月連続の減少傾向となっています。その要因は、昨年10月の消費税増税による個人消費の減退傾向に、新型コロナウイルスによる商談機会の減少が追い打ちを掛けた形によるものであると思われまます。

また、工作機械関連については、日本工作機械工業会が発表した2020年6月の受注額は、前月よりは回復基調となったものの、未だ前年同月比32%減の大きな落ち込みが続いております。これに加えて、12月に予定されていた世界最大級の工作機械展示会「JIMTOP2020」の開催中止が既に発表されており、新規技術をPRしながら往来すべき営業活動も大幅に制限されております。

このような事業環境のもと、当社の第1四半期における売上高は、前年同四半期比70.6%減の331,619千円(前年同四半期は1,129,825千円)と3年ぶりの減収となりました。

また損益面では、大幅な売上減少により営業損失69,690千円(前年同四半期は122,386千円の営業利益)、経常損失21,342千円(前年同四半期は135,853千円の経常利益)、四半期純損失15,157千円(前年同四半期は94,839千円の四半期純利益)となり、それぞれ2年連続の減益となるとともに、3年ぶりの第1四半期赤字決算となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前期末に比べ69,057千円増加し、11,998,830千円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が566,326千円減少したものの、製品が254,419千円及び現金及び預金が221,264千円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前期末に比べ134,961千円増加し、1,852,739千円となりました。

これは主に、買掛金が162,902千円減少したものの、前受金が314,379千円及び流動負債のその他に含まれる未払費用が67,479千円増加したことなどによるものであります。

また、純資産につきましては、前期末に比べ65,904千円減少し、10,146,090千円となりました。その結果、自己資本比率は84.6%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績見通しを行なう前提として、当面は国内外において新型コロナウイルス感染症による経済活動縮小への甚大な影響が続くと思えます。しかしながら、既に回復の兆しを見せ始めている中国や大統領選挙を控えた米国をはじめとした世界各国は、年度後半には移動制限を緩和しながら、徐々に世界経済の回復への政策を実行して行く事が期待されると思えます。

また、新型コロナウイルス感染症への対処などが進む前提において、木工機械関連では、環境対策としても資源量が豊富な国産材の更なる自給率改善に伴う設備需要が期待され、工作機械関連では、幅広い産業分野においての人手不足に対応した省力化投資や生産性向上に資する設備需要が、中長期的には期待されます。

そのため、技術・製造面においては国際競争力の向上に向けての研究並びに改善活動に努めると共に、販売面においては市場ニーズに応える顧客提案を引き続き推進して参ります。

なお、当社では、2020年5月12日に公表した「2020年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」において、新型コロナウイルスの感染蔓延がもたらす様々な影響を合理的に算出することが困難な為に、2021年3月期の業績予想を未定とさせて頂きました。

現時点におきましても、海外への渡航制限などの解除の見通しが未だ不透明な状況が続いており、新型コロナウイルス感染症がもたらす経済の低迷状況が長期化して、客先計画の繰り延べやキャンセルなどの変更がなされる懸念があり、その結果から生ずる影響は未だ見通せない点多々ありますが、当社の置かれている現況を少しでもご理解頂くことを目的として、現時点の受注実績等に基づいて、敢えて当期業績予想をさせて頂きました。

従いまして、今後この予想数値は、上記の理由により大きな変動がある可能性は例年より高く、その達成を当社として約束するものではありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,242,277	7,463,541
受取手形及び売掛金	1,107,804	541,477
製品	27,129	281,549
仕掛品	158,562	263,845
原材料及び貯蔵品	71,710	72,410
その他	186,636	233,360
貸倒引当金	△475	△475
流動資産合計	8,793,645	8,855,711
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,214,083	1,214,083
その他(純額)	978,291	951,956
有形固定資産合計	2,192,374	2,166,039
無形固定資産	7,204	6,584
投資その他の資産		
投資有価証券	890,650	924,597
その他	45,897	45,897
投資その他の資産合計	936,547	970,494
固定資産合計	3,136,127	3,143,119
資産合計	11,929,772	11,998,830

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	370,815	207,913
未払法人税等	939	3,509
前受金	319,734	634,114
賞与引当金	56,200	30,770
役員賞与引当金	50,000	5,000
その他	190,539	242,317
流動負債合計	988,228	1,123,624
固定負債		
繰延税金負債	41,869	43,051
退職給付引当金	555,380	551,032
役員退職慰労引当金	114,995	116,420
従業員株式給付引当金	17,302	18,611
固定負債合計	729,548	729,114
負債合計	1,717,777	1,852,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金	395,661	395,661
利益剰余金	9,193,640	9,101,953
自己株式	△275,367	△275,144
株主資本合計	9,973,934	9,882,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	238,060	263,620
評価・換算差額等合計	238,060	263,620
純資産合計	10,211,994	10,146,090
負債純資産合計	11,929,772	11,998,830

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	1,129,825	331,619
売上原価	657,277	195,354
売上総利益	472,547	136,265
販売費及び一般管理費	350,160	205,955
営業利益又は営業損失(△)	122,386	△69,690
営業外収益		
受取利息	666	313
受取配当金	14,072	12,762
売電収入	4,687	4,552
助成金収入	—	33,165
その他	2,198	1,042
営業外収益合計	21,624	51,835
営業外費用		
支払利息	39	133
為替差損	5,347	1,746
売電費用	2,770	1,583
その他	—	24
営業外費用合計	8,157	3,487
経常利益又は経常損失(△)	135,853	△21,342
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	135,853	△21,342
法人税、住民税及び事業税	469	469
法人税等調整額	40,544	△6,654
法人税等合計	41,013	△6,184
四半期純利益又は四半期純損失(△)	94,839	△15,157

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

当社は、機械の製造並びに販売事業において単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。